

2019

1月13日(日) 13時開場 13時半～

参加費500円

浜松市福祉交流センター ホール

浜松駅北12時出発で、会場までデモを行います。

1・13 命の水を守る全国のつどい・浜松
水はみんなの財産 商品にしないで！



橋本淳司
(はしもとじゅんじ)

国内外の水問題の現場を25年間
歩いてきた水ジャーナリスト



尾林芳匡
(おばやしよしまさ)

東京弁護士会所属 弁護士



内田聖子
(うちだしょうこ)

NPO法人アジア太平洋資料
センター(PARC)共同代表

主催：1・13命の水を守る全国のつどい・浜松 実行委員会

浜松市の水道民営化を考える市民ネットワーク

浜松市中区野口町358 053-545-6773 (天沼)

池谷たか子 090-2944-4335 塩崎恵子 090-9188-1136

ブログ <http://suidou2018.hamazo.tv/>

メール suidou2018@gmail.com

カンパは ゆうちょ銀行 記号12300 番号 59609521 浜松水道ネット



ネット署名

浜松市の

水道民営化

今なら

止められる！！

命の水を多国籍企業に 売り渡していいの？

浜松市は、下水道の一部民営化（運営会社はフランスの多国籍企業＝**ヴェオリア社**の日本法人を中心とした会社）に続き、上水道もコンセッション方式※による民営化を計画しています。 ※施設は浜松市が所有して、運営権＝経営権を売却する

水道民営化は安倍政権がすすめています。

麻生副総理は2013年に米で日本の水道民営化を公言しています。浜松市長もパリで投資家を前に浜松市の水道民営化計画を宣伝しています。

浜松市は水道水を作るのに恵まれた地理的条件があり、水の原価は政令市で一番安く、毎年約**10億円の黒字**です。大阪市や奈良市でも水道民営化が狙われましたが、市民が危機感を抱いて**中止**させました。

水は命を支える**人類の共有財産**です。それを多国籍企業を含む大企業の儲けの対象にしていいのでしょうか？

市長あての署名を集めています。みんなで水道民営化を止めましょう。

浜松市が計画する

日本初 水道の民営化（コンセッション）とは？

これまで水道事業は浜松市が行ってきましたが、施設は浜松市が持ったまま、運営権を民間企業（多国籍企業も含む）に売却する方式です。

「運営委託方式」でなく長期(25年)経営権売却方式

浜松市はコンセッションの事を「運営委託方式」と表現して「これまでの委託に近い形」と説明していますが、実際は経営権の売却です。

推進している会社のHPでも、「コンセッション方式では、民間事業者が経営主体となるのに対し、それ以外の方式では公的機関が経営主体。経営主体となることは、最終的な経営責任を持ち、重要な方針、計画や施策の決定権を持つことを意味します。」となっています。

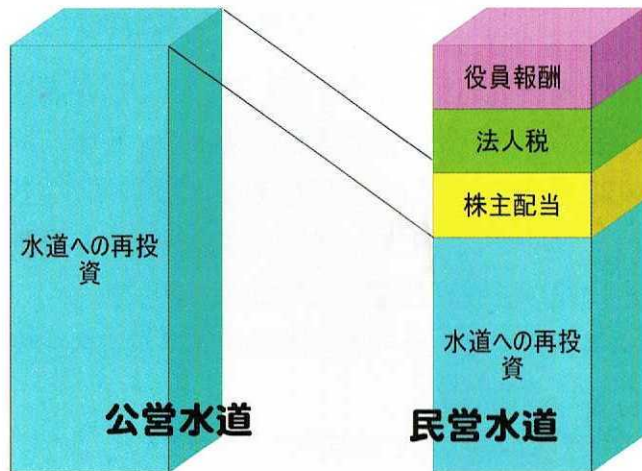
経営者が浜松市から民間事業者に変わるので。

健全経営の浜松市、利益はどこへ？

浜松市は「今後の人口減少などで水道収入が減るから」「施設設備の更新費が足りないから」と、民営化前の2020年から値上げの計画です。民営化になると私たちの水道料金から、法人税、株主配当、役員報酬などが支払われることになります。市は「民営化で料金値上げが抑制できる」と言いますが、利益を何に使うかは、民間事業者の自由です。

海外では民営化で水道料金が上がり、払えなくて水を止められた人も多く、元の公営に戻している都市が267件もあり、その件数は加速しています。

海外では民営化で水道料金が上がり、払えなくて水を止められた人も多く、元の公営に戻している都市が267件もあり、その件数は加速しています。



	今まで通りの公営水道	民営化（コンセッション）
決定権	重要な決定権は浜松市にある。今後必要な施設設備更新費は年58億円だが、2017年度の決算では57億円支出、それでも10億円の黒字。	重要な決定権は民間事業者にある。議会で値上げが否決されたら、浜松市がリスクを負う。
水道料金	水道料金は全て水道の為に使われる。	法人税、役員報酬、株主配当などが新たに必要になる。非正規社員が増え、サービスが低下する。
地元業者	地元業者を優先する公共発注（仕様発注）なので、地元業者は適正価格で安全に作業でき、安定した経営が保障される。	地元業者への発注を義務付けることはできず、地元業者の経営が危うくなる。結果、災害時に頼れる地元業者がいなくなってしまう恐れがある。
情報公開	HP・情報公開制度で情報を得られ、要請・請願・陳情など市民が意見表明できる。市長や議員は選挙で選ぶことができる。	企業秘密で情報は得られない。市の水道職員は減らされ、市の職員も市議会議員も、値上げ要求が妥当か判断できなくなる。

再公営化は世界の流れ

世界ではすでに多くの都市で水道の民営化を経験し、「民営化は40%割高で、コスト削減効果はない」（伴リズ・EU会計検査院）と報告されています。契約途中の再公営化では、下記のように損害賠償などが発生していますが、それでも再公営化を選ぶ都市が増えています。

- ・アメリカのアトランタ市・・・株の買い戻し費用を市民が負担
- ・インディアナ州・・・ヴェオリアに29億円の違約金
- ・ボリビアのコチャバンバ市・・・ベクテル社に25億円
- ・アルゼンチン・・・アジュリ社に165億円
- ・ベルリン・・・24年契約14年で解約し、株の買い戻し1700億円